

石油産業競争力研究会（第5回）
議事要旨

日時：平成30年6月12日（火曜日）14時00分～15時20分
場所：経済産業省本館9階 944 共用会議室

出席者

平野座長、牛島委員、小田委員、橘川委員、佐藤委員、新家委員、竹内委員、中原委員、成田委員、半田委員、松方委員、渡辺委員

（事務局）

小野 資源・燃料部長、和久田 政策課長、西山 石油精製備蓄課長、
服部 素材産業課課長補佐

議題

1. 石油産業競争力研究会報告書（案）について
2. その他

議事概要

【議題1及び議題2】

議題1、について、事務局から資料2「石油産業競争力研究会報告書（案）」及び資料3「石油産業競争力研究会報告書（案）概要版」について、説明。出席者からの主な意見は以下のとおり。

【議題1】

- 海外展開について、これまで日本の石油会社は、海外から原油を輸入してそれを精製し、ガソリンを中心に国内に販売するというモデルで、国境は製油所の前にあったが、国境を製油所の外側におくことは可能なのか。
- 業界再編が進んだ石油業界について、競争領域と協調領域はどこにあるのかという議論についてもう一步踏み込んだ議論ができるようになったのではないかと。競争領域については、製油所における石油精製や販売がまさにそれだと理解するが、AI や保守・メンテナンスの標準化あるいは物流については協調領域といえるのではないかと。
- 国境をどこにおくのかという話について、すでにペトロチャイナと合併事業を大阪でやっている。一部関西地域へ供給しているものの、コンセプトは全て輸出するというもの。
- 全体として、効率化やコスト競争力あるいは突き詰めるという点について精緻な分析が必要というのは共感できる。
- 既存事業の高度化について、競争力を意識した上での投資が必要、またアジアを意識して競争力が高めていくことに言及がされている点も評価できる。その上で、政府の役割について、競争力のあるところに集中的に支援していくという点もよい。
- 海外展開について、売りとなるノウハウを明確化し事業展開を進めるという方向性も共感できる。

- 今後の検討課題について、従来の安定供給の視点に対し柔軟性をもつという観点から提示している点は新鮮。これまであまりこういったことの論点提起はなかった。投資家目線では、経済性重視の論点は大事。
- 将来像がはっきりしない中、何が問題なのか、とるべき方策は何なのか、整理されており評価できる。今までになかったものをどう作りだしていき、それをどう展開させていくのか、またこれらを政策的に一体となった支援をどうしていくのかが重要。
- 競争領域と協調領域の考え方について、石油会社あるいは化学会社が共同して研究会開発を進めるための場づくりが必要であり、こうした点について、予算だけではなく仕組みづくりを含めた取組を進めることを期待。
- デジタル技術などの活用について、人材の問題をサポートしていくという観点で盛り込まれている点は評価できる。
- 他方、現場にはたらく人材の支援がないと稼働信頼性の向上につながっていかない。そうした中、今後ロボットの活用などを目指す場合には、国際水準のオペレーションが可能となるよう、防爆規制への対応なども支援いただきたい。
- 全体としてはまとまっているが、メッセージの明確化が必要。エクスポート・パリティというよりグローバル・パリティというべきか。
- 今後のアジア市場の需要の推移について、需要増については蓋然性は高い一方、ベトナムやインドネシアなどをみても、供給の増加は不確実な要素が多い。こうした状況の中、アジアの供給力の増大に対し、日本がどう入っていくのか、各社がどのように協力するのか、海外展開について今後深掘りしていくべき論点の1つ。
- リライアンスにしても、フォルモサプラスチックにしても、石油と石油化学を一体にしてLPをまわしている。このような統合LPを導入すべき。出光の場合、製油所同士はやっているが、さらに石油と石油化学の統合LPをまわし、どうすれば一番付加価値で出るのかという観点から取り組んでいくべきで、IoTの使い方はこうしたところにあるのではないか。
- また、政府にもグローバルな目線を目指して欲しい。本当に海外をやるなら、キッシンジャーがオイルショックのときにつくったIEAを目指し、IEAのアジア版をつくるべき。そこに日本が主導権を発揮していくというような考えが必要。
- 低成長の中で高収益を目指すという点について、経営論からは最も難しい課題。とにかく経済合理性の徹底追及が必要。こうした中で、一部の製品の輸入は選択肢として正しいといえるのではないか。
- また、エクスポート・パリティを目指すために、競争力のある製油所を集中して支援するという点はまさに経済合理的。ただし、競争力のある製油所への集中投資を進めることは、国内製油所の競争力の差を広げていくことになるかと理解。市場原理の中では当然であるが、それが政策によるものであるなら、競争力をもたないところへの還元をどうするか考える必要があるのではないか。
- これまでは国内目線で事業を行っており、連携というと、コスト意識ばかりだったが、海外目線になると、競争領域と協調領域、特に協調領域の考え方が変わってくる。

- 政府としてギアをシフトしたという印象。これまで高度化法によって国内の効率化を進めてきたが、そこから一歩進んで、これからは産業としての競争力目を向けていくということがみえる。具体的にいえば、製油所・コンビナートの競争力強化、事業ポートフォリオの転換、海外展開という3つの論点は全て目線が競争力に向いている。これを進める際に、エクスポート・パリティというものがひとつの物差しになる発想がある。
- ただし、どういった戦略をとるのかについては個々の事業者の判断であり、そういう中で政府として様々な支援をしていく、さらには競争力のあるところに集中して支援していくことがみえる点も評価できる。
- また、今後の展開を考えていく中で、消費地精製主義をどう考えていくのか、これを正面から考えていく必要があるのではないか。これまでは安定供給確保の観点から、消費地精製主義をとってきたが、例えば、来年度以降の検討課題の1つとしてこれを検討していくことも必要なのではないか。
- これまでは国内需要の減少のみに着目して議論することが多かったが、今回は油種別の減少スピードにも着目して議論をして方向性を示した。
- 海外展開について、まずは既存の枠組みを最大限活用していくということであるが、その中の一例として JCCP のことを書いてあるが、これまでつきあいのない国も含めて検討していくことが必要であり、こうした観点から支援して頂けるとありがたい。

お問合せ先

資源エネルギー庁 石油精製備蓄課

電話：03-3501-1993

FAX：03-3580-8467